

平成十九年三月

二千六年の国際熱帯木材協定の説明書

外務省

## 目次

	ページ
一 概説	一
1 協定の成立経緯	一
2 協定締結の意義	一
3 協定の締結により我が国が負うこととなる義務	一
4 早期国会承認が求められる理由	一
二 協定の内容	二
1 目的	二
2 国際熱帯木材機関	二
3 機関の活動	三
4 統計、研究及び情報	三
5 雑則	三
6 最終規定	四
7 付表	四
三 現行協定との主要相違点	四
1 違法伐採問題への取組	四
2 事業活動等に対する任意の抛出方式の拡大	五
3 中長期的な行動計画への対応	五
四 協定の実施のための国内措置	五
(参考)	六

## 一 概説

### 1 協定の成立経緯

熱帯木材貿易の発展及び熱帯林の持続可能な経営を促進することを主たる目的として、昭和五十八年（千九百八十三年）に千九百八十三年の国際熱帯木材協定（以下「千九百八十三年協定」という。）が作成された。千九百八十三年協定は、平成六年（千九百九十四年）一月に作成された千九百九十四年の国際熱帯木材協定（以下「現行協定」という。）に承継され、現在に至っている。現行協定の有効期限が昨年十二月末日までとなっていたことから、これに代わる新たな国際熱帯木材協定を作成するための国際連合会議が平成十六年（二千四年）七月から昨年一月まで四回にわたり開催され、その結果、昨年一月二十七日に二千六年の国際熱帯木材協定（以下「この協定」という。）が作成された。なお、現行協定の有効期間は、国際熱帯木材理事会（以下「理事会」という。）の決定により、この協定が効力を生ずる時まで延長されている。

### 2 協定締結の意義

この協定は、現行協定を承継するものであり、熱帯木材貿易の発展及び熱帯林の持続可能な経営の促進を目的とするものである。我が国がこの協定を締結することは、国際熱帯木材機関（以下「機関」という。）の加盟国の間の国際協力を促進し、開発途上国の持続可能な開発及び地球環境の保全に寄与するとの見地から有意義であると認められる。

### 3 協定の締結により我が国が負うこととなる義務

- (1) 機関に対して法人格を付与すること。
- (2) 機関の運営勘定に係る分担金を我が国の憲法上又は制度上の手続に従って支払うこと。
- (3) 機関の勘定に対する分担金及び拠出金に外国為替上の制限を課さないこと。
- (4) 木材、木材貿易及び木材生産林の持続可能な経営を達成することを目的とする活動に関する統計及び情報等を、国内法に抵触しない範囲で可能な最大限度まで提供すること。

### 4 早期国会承認が求められる理由

- (1) 我が国は、世界有数の熱帯木材輸入国であるので、早期にこの協定を締結して責任ある熱帯木材消費国としての姿勢を示すことと

もに、締約国として熱帯木材貿易及び熱帯林の持続可能な経営に関する議論及び国際協力に積極的に参画していくことが望ましい。

- (2) 我が国が重視する違法伐採対策を含む熱帯林の持続可能な森林経営を促進していくことは、喫緊の課題である地球温暖化対策、生物多様性保全等の地球環境問題への取組の観点から重要であることから、この協定の締結に対し積極的な姿勢を示し、他の加盟国に対しても迅速な締結を促していくことが望ましい。

- (3) 機関は本部を横浜に置いており、我が国に本部を置く数少ない国際機関の一つであることから、我が国は、本部所在国として積極的な姿勢を示す必要がある。この協定においては、本部は加盟国の領域に置くこととなっており、この協定が効力を生ずる時点（所要の条件が満たされた場合には、平成二十年（二千八年）二月一日又はその後のいずれかの日に効力を生ずる。）で我が国が加盟国となっていない場合には、機関は、本部の移転を検討しなければならない。このような事態を避けるためにも、我が国は、この協定の効力発生の時までには加盟国となっている必要がある。

## 二 協定の内容

この協定は、前文、本文四十六箇条及び末文並びに二の付表から成り、その概要は、次のとおりである。

### 1 目的（第一章）

この協定は、持続可能であるように経営され、かつ、合法的な伐採が行われた森林からの熱帯木材の国際貿易の発展及び熱帯林の持続可能な経営を促進することを目的とし、そのために、加盟国の間の協議、国際協力及び政策立案のための効果的な枠組みを提供すること、熱帯木材の輸出を持続可能であるように経営されている供給源からのものについて行うことを達成するための加盟国の能力を高めること、熱帯木材の違法伐採及び関連する貿易に対処するための加盟国の能力を強化すること等を規定している。

### 2 国際熱帯木材機関（第三章から第六章まで）

- (1) この協定の運用のため、千九百八十三年協定によって設立された機関は存続すること、本部は横浜に置くこと、機関の加盟国は加盟生産国及び加盟消費国に区分されること等について規定している（第三条及び第四条）。
- (2) 機関の最高機関である理事会はすべての加盟国で構成されること、及び理事会に関し、その権限、任務、会合、票の配分、投票

手続、定足数等について規定している（第六条から第十三条まで）。

(3) 機関は、法人格を有する。機関並びに機関の事務局長及び職員等の地位、特権及び免除については、日本国政府と国際熱帯木材機関との間の本部協定が引き続き適用される。（第十七条）

(4) 機関の運営及び活動のため、運営勘定、特別勘定及びバリ・パートナーシップ基金並びに理事会が必要と認める他の勘定を置くこと、並びにこれらの勘定についてその構成、費用の負担方法、支払の形式及び会計検査等について規定している（第十八条から第二十三条まで）。

### 3 機関の活動（第七章）

(1) 機関は、この協定の目的を達成するため、政策活動及び事業活動を実施する（第二十四条及び第二十五条）。

(2) 機関の委員会として、林産業に関する委員会、経済、統計及び市場に関する委員会、造林及び森林経営に関する委員会並びに財政及び運営に関する委員会を設置することを規定している（第二十六条）。

### 4 統計、研究及び情報（第八章）

(1) 機関は、関連する政府間機関等と協力して、熱帯木材の生産及び貿易等に関する最新の信頼し得る資料及び情報並びに木材生産林の経営等についての関連情報を収集し、取りまとめ、分析し、及び公表する。加盟国は、木材貿易等に関する統計及び情報等を、自国の国内法に抵触しない範囲で可能な最大限度まで提供する。理事会は、国際木材市場の動向及び問題並びに木材生産林の持続可能な経営の達成に向けての進捗状況<sup>ちよく</sup>について関連する研究が行われるよう措置をとる。（第二十七条）

(2) 理事会は、その活動等に関する年次報告を公表するとともに、国際的な木材の状況等を検討し、及び評価する（第二十八条）。

### 5 雑則（第九章）

(1) 理事会は、例外的な事情若しくは緊急の事態又は不可抗力のため必要な場合には、加盟国の義務を免除することができる（第三十条）。

(2) 加盟国は、いずれかの加盟国がこの協定に基づく義務を履行しなかった旨の苦情及びこの協定の解釈又は適用に関する紛争を理事会に提起することができる。理事会は、当該苦情及び紛争に係る決定を行う。（第三十一条）

(3) 理事会は、この協定の効力発生の後五年を経過した時にこの協定の実施状況について評価を行うことができる（第三十三条）。

## 6 最終規定（第十章）

(1) この協定の寄託者、署名開放期間、批准、加入等の締結手続及び暫定的適用について規定している（第三十五条から第三十八条まで）。

(2) この協定は、所要の条件が満たされた場合には、平成二十年（二千八年）二月一日又はその後のいずれかの日に効力を生ずる。

また、同年九月一日までに所要の条件を満たさず、確定的にも暫定的にも効力を生じなかった場合には、批准書を寄託した政府等は、この協定の全部又は一部をこれらの政府の間で暫定的に発効させるか又は確定的に発効させるかを決定することができる。

## （第三十九条）

(3) この協定の有効期間は十年間とするが、理事会は、この協定の有効期間を延長し、この協定について再交渉し、又はこの協定を終了させることを決定することができる（第四十四条）。

## 7 付表

付表Aは、この協定の交渉のための国際連合会議に出席した政府であって加盟生産国となる可能性を有するもの及び配分された票数の一覧表を、付表Bは、この協定の交渉のための国際連合会議に出席した政府であって加盟消費国となる可能性を有するものの一覧表を、それぞれ掲げている。

## 三 現行協定との主要相違点

この協定は、持続可能かつ合法的に生産された熱帯木材の国際貿易の発展及び熱帯林の持続可能な経営の促進という目的を達成するため、次の点を新たに規定している。

### 1 違法伐採問題への取組

持続可能な森林経営を促進し、熱帯木材の国際貿易が適切に行われるためには違法伐採問題への取組が必要かつ有効であるとの認識の下、我が国等が違法伐採問題への取組を協定に明記すべきである旨主張した結果、第一条（目的）に盛り込まれることになった。また、理事会は、違法伐採に関する加盟国からの情報を検討し、及び評価することが規定された。（第二十八条）

## 2 事業活動等に対する任意の拠出方式の拡大

近年、事業活動等に対する任意の拠出金が減少傾向にあることから、拠出対象となる事業を特定する従来の方式では任意の拠出を行い難かった拠出者に配慮し、より柔軟な拠出が可能となるよう、課題又は分野のみを特定して拠出する課題別計画勘定を置くことが新たに規定された（第二十条）。

## 3 中長期的な行動計画への対応

現行協定の有効期間は四年間（その後二回各三年間延長可）であったため、中長期的な行動計画を策定することが困難であった。このため、この協定においては、有効期間を十年間（その後一回目は五年間、二回目は三年間延長可）とすることにより、より長期的な観点から優先事項を明らかにした行動計画を策定し、事業を効果的に実施していくことを可能とした。（第四十四条）

## 四 協定の実施のための国内措置

### 1 この協定の実施のためには、新たな立法措置を必要としない。

### 2 機関の運営勘定に係る分担金を憲法上又は制度上の手続に従って支払う義務を負う。

(参 考)

- 1 作成 平成十八年一月二十七日 ジュネーブにおいて作成
- 2 効力発生 平成十九年二月十六日現在 未発効（所要の条件が満たされた場合には、平成二十年二月一日又はその後のいずれかの日に効力を生ずる。）
- 3 署名国 平成十九年二月十六日現在 九箇国  
カメルーン、グアテマラ、インドネシア、日本国、マダガスカル、ノルウェー、パナマ、スイス、トーゴ
- 4 締約国 平成十九年二月十六日現在 なし